

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

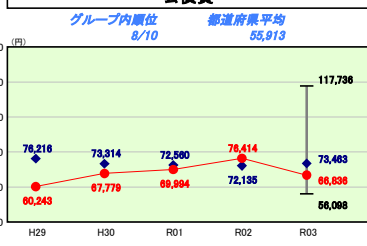
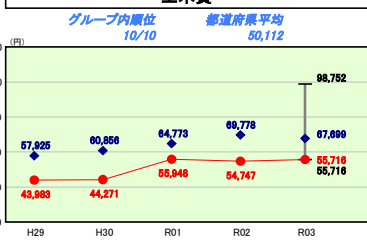
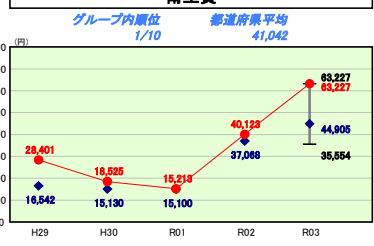
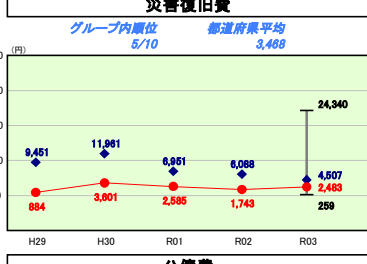
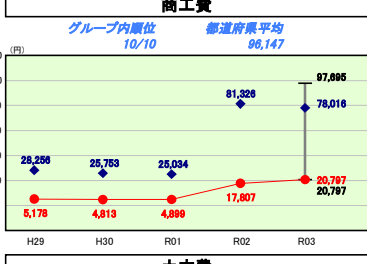
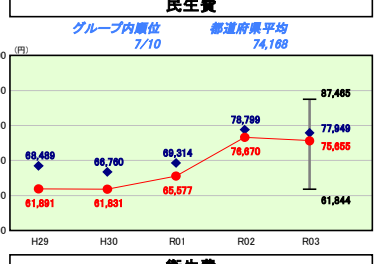
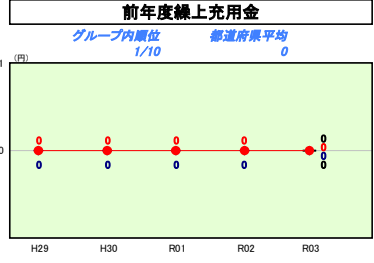
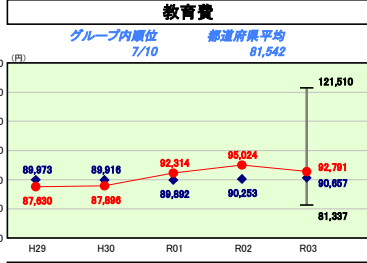
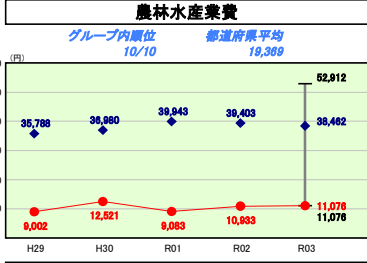
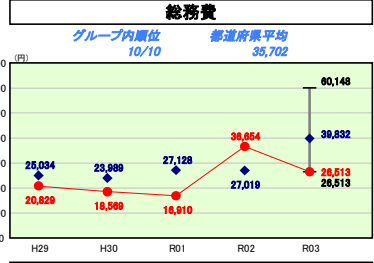
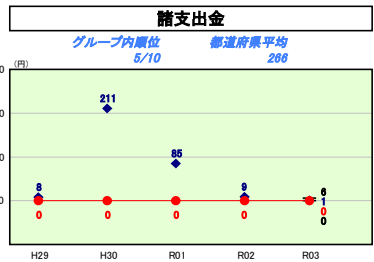
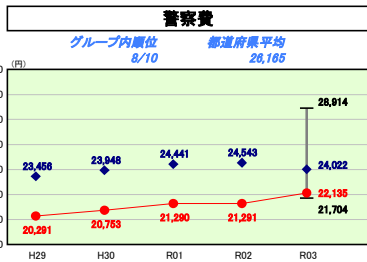
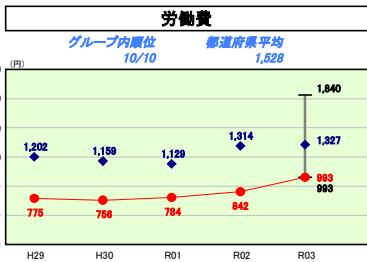
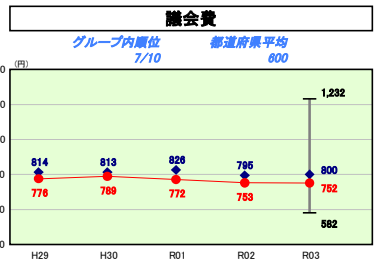
令和3年度

奈良県

人口	1,335,378人(04.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	1,321,704人(04.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	3,690.94km ²	実公債費比率	9.0%
入総額	628,129,201千円	得率負担比率	115.3%
出総額	621,925,585千円	グループ	H29 C H30 C R01 C
実収支	1,348,593千円	(年度毎)	R02 C R03 C
標準財政規模	344,762,447千円		
地方債現在高	1,012,866,791千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

総務費は住民1人あたり27千円となっており、前年度より27.7%減となっている。これは、前年度に奈良県道路公社清算金収入の一部を地域・経済活性化基金に積み立てたこと等によるものである。
 衛生費は住民1人あたり63千円となっており、前年度より57.6%増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保や、軽症者を受け入れる宿泊療養施設の確保等、新型コロナウイルス感染症対策経費の増等によるものである。
 商工費は住民1人あたり21千円となっており、前年度より16.8%増となっている。これは、中小企業等の資金繰り支援のための制度融資に係る利子補給費の増や飲食店等営業時間短縮協力金に係る市町村支援等、新型コロナウイルス感染症対策経費の増等によるものである。
 公債費は住民1人あたり67千円となっており、前年度より12.5%減となっている。これは、前年度に臨時財政対策債の繰上償還を150億円実施したことによるものである。